

# 自己株式の売却処分 の事例 05.06 (上)

制度調査部  
堀内勇世

## 売出しに準ずる売却処分など

### 【要約】

平成13年10月の金庫株解禁に伴い、保有する自己株式（金庫株）の処分が厳しく規制されるようになった。具体的には、商法上、売却処分は新株発行手続に準じた規制を受けることとなった。

ここでは平成17年6月26日までの適時開示書類（プレスリリース）に基づき、保有する自己株式の売却処分の事例を紹介する。

売出しに準ずる売却処分は51社（52件）、グリーンシュエーションとしての売却処分は29社（29件）、第三者割当ての売却処分は122社（151件）、無償分配による処分は1社（1件）が確認された。

このレポートでは、売出しに準ずる売却処分、グリーンシュエーションとしての売却処分の事例一覧を掲載する。

## 1. 自己株式（金庫株）の処分等の概要

保有する自己株式（金庫株）の処分等の方法は、現在、次の通りである。

- ・売却処分
  - ～ ただし、商法上、新株発行手続に準じた規制を受ける（公告が必要、有利発行規制に準じた規制を受ける等）（商法第211条）（注1）（注2）。
- ・代用自己株式
  - ～ 合併、株式交換、会社分割において新株の代わりに与えることができる（商法第409条の2、第356条、第374条の19）。
- ・新株予約権の行使時の移転
  - ～ 新株予約権が行使された際に、保有する自己株式（金庫株）を移転することができる（商法第280条の19）（注3）（注4）。
- ・端株・単元未満株式の買増制度への対応
  - ～ 定款で端株・単元未満株式の買増制度を採用した会社では、その制度に対応するため、保有する自己株式（金庫株）を移転することがある（商法第220条の7、第221条の2）（注5）。
- ・消 却
  - ～ 商法第212条によれば取締役会の決議で消却可能である。

(注1) 証券取引法の開示関連では、「売出し」として、規制がかかることがある。この点については、「企業内容等開示ガイドライン」の「A 基本ガイドライン」の「二・三」には、次の通り記載されている（「証券六法 平成17年版」より）。

会社が商法第二十一条の規定により自己の株式を処分する場合で、均一の条件で、五〇名以上の者を相手方として売付けの申込み又はその買付けの申込みの勧誘を行うときは「有価証券の売出し」に該当することに留意する。

(注2) 無償とする事例も出てきている。（株主総会の特別決議が必要と思われる。）

(注3) ここでいう新株予約権（ストックオプションもこの一種）には、新株予約権付社債の新株予約権も含む。

(注4) 保振機構へ預託している転換社債型新株予約権付社債（CB）の転換分について金庫株を充当できるスキームが、平成16年8月23日から開始されている（平成16年8月31日付日経新聞参照）。

(注5) 「端株等の買増制度」については以下のレポート参照。  
制度調査室情報「端株等の買増制度の商法改正案」（横山淳、2002.4.8作成）

## 2．自己株式（金庫株）の売却処分の事例

ここでは、適時開示書類（プレスリリース）で見つけた、「**売却処分**」の方法による自己株式（金庫株）の処分の事例を紹介する（注6）（注7）。

(注6) 適時開示書類（プレスリリース）では、処分等の対象となる自己株式がどのように取得されたものであるか明らかではない。それゆえ、処分等の対象となる自己株式が、現行の商法第210条や第211条の3第1項第2号に基づき取得されたものに限りませんことに注意。

(注7) 平成14年8月1日～平成17年6月26日の適時開示書類（プレスリリース）による。

「**売出し的な方法**」「**グリーンシュエーションに利用する方法**」「**第三者割当て的な方法**」「**無償分配による方法**」の4つに分類することにします。（注8）

(注8) 「無償分配による方法」も、売却処分における商法上の手順を踏んでいると推測されるので、売却処分の一例と分類する。

このレポートでは、「**売出し的な方法**」、「**グリーンシュエーションに利用する方法**」の2つを紹介する

### (1) 売出し的な方法

保有する自己株式（金庫株）を、売出し的に処分することがある（不特定多数に向けて勧誘を行うような方法）。また、新株の公募、株主による売出しに合わせて行う場合もある。

このような処分を公表した会社としては、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
幸楽苑	7554	H14.8.1	新株の公募、株主の売出しに合わせて行った。 目論見書によれば、処分の対象となった自己株式は、「単元未満株式の買取請求に応じて取得した」自己株式である。
昭栄	3003	H15.4.9	自己株式の売出し。
ニイウス	2731	H15.5.29	株主による売出しと同時に行われた。
ガリバーインターナショナル	7599	H15.6.2	自己株式の売出し。
ジャパン建材	6896	H15.6.6	自己株式の売出し。
オークワ	8217	H15.6.17	株主による売出しと同時に行われた。
アシックス商事	9814	H15.7.18	自己株式の売出し。
オエノンホールディングス	2533	H15.10.7	新株の公募と同時に行われた。
エクセル	7591	H15.11.20	新株の公募と同時に行われた。
エクセディ	7278	H16.1.30	株主による売出しと同時に行われた。
ユニデン	6815	H16.2.12	欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における投資家に売出し。
住友電装	6948	H16.2.16	株主による売出しと同時に行われた。
オービックビジネスコンサルタント	4733	H16.2.18	株主による売出しと同時に行われた。
タカラレーベン	8897	H16.2.23	新株の公募・株主による売出しと同時に行われた。
パルコ	8251	H16.3.19	自己株式の売出し。
アイカ工業	4206	H16.4.2	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
SUNX	6860	H16.4.2	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
コミュニチュア	1932	H16.4.5	株主による売出しと同時に行われた。
ナガイレーベン	7447	H16.5.6	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
東京建物	8804	H16.5.7	新株の公募と同時に行われた。
船井電機	6839	H16.5.12	自己株式の売出し。
シモジマ	7482	H16.5.20	自己株式の売出し。
ダイエー	8263	H16.6.9	自己株式の海外市場での売出し。
キューサイ	2596	H16.6.14	自己株式の売出し。 グリーンシュエーションにも利用。

バルタック	8283	H16.6.18	新株の公募と同時に行われた。
バイオラックス	5988	H16.7.5	株主による売出しと同時に行われた。
原弘産	8894	H16.7.5	新株の公募・株主による売出しと同時に行われた。
新日鉱ホールディングス	5016	H16.7.9	自己株式の売出し。 グリーンシュエーションにも利用。
マルサンアイ	2551	H16.7.15	株主による売出しと同時に行われた。
松坂屋	8235	H16.7.26	株主による売出しと同時に行われた。
長府製作所	5946	H16.7.30	株主による売出しと同時に行われた。
C I J	4826	H16.8.23 H17.2.1	新株の公募・株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
安楽亭	7562	H16.8.26	新株の公募と同時に行われた。
シーケーディ	6407	H16.8.27	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
カーマ	9951	H16.8.31	自己株式の海外市場での売出し。
タカノ	7885	H16.9.28	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
天辻鋼球製作所	6475	H16.10.19	株主による売出しと同時に行われた。
住友ゴム	5110	H16.10.28	新株の公募と同時に行われた。
日伝	9902	H16.11.9	グリーンシュエーションにも利用。
エスベック	6859	H16.11.17	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
船井総合研究所	9757	H16.11.22	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
滝澤鉄工所	6121	H16.11.25	株主による売出しと同時に行われた。
アルビス	7475	H17.1.14	グリーンシュエーションにも利用。
エフ・シー・シー	7296	H17.1.27	株主による売出しと同時に行われた。
ジーエルサイエンス	7705	H17.2.8	新株の公募と同時に行われた。
ハチバン	9950	H17.2.14	グリーンシュエーションにも利用。
きもと	7908	H17.2.22	株主による売出しと同時に行われた。
日本写真印刷	7915	H17.2.24	グリーンシュエーションにも利用。
SUNX	6860	H17.2.25	株主による売出しと同時に行われた。
大気社	1979	H17.2.28	株主による売出しと同時に行われた。
ヤマノホールディングコーポレーション	7571	H17.3.2	自己株式の売出し。
鳥羽洋行	7472	H17.3.3	株主による売出しと同時に行われた。

## ( 2 ) グリーンシュエオプションに利用する方法

募集・売出しにおいて、投資家の需要動向を踏まえた消化や募集・売出し後の流通市場における需給関係の悪化を防止するため、引受証券会社が、募集・売出しの予定数量のほかに同一条件で追加的に売出しを行うことがある。これを「**オーバーアロットメント**」という。

このオーバーアロットメントを行う証券会社は、実際の追加的な売出しに当たり、大株主等から株券等を借りてきて対応することになる。そして、後に返却しなければならないが、その返却分の調達が必要になる。その返却分の調達のために、証券会社は、元引受契約を締結する際に、発行会社もしくは大株主等から取得できる権利の付与を受けることがある。この権利を「**グリーンシュエオプション**」という。

現在、発行会社が保有する自己株式(金庫株)を、このグリーンシュエオプションに利用する方法が生み出されている。

なお、このグリーンシュエオプションに利用する方法は、第三者割当て的な方法を利用するものともいえるが、ここでは、募集・売出しの際に行われることから、別の方法として分類する。

グリーンシュエオプションに利用する方法を採用した旨を公表した会社として、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
野村ホールディングス	8604	H15.8.22	株主による売出しにおいて。
大和証券グループ本社	8601	H15.9.29	株主による売出しにおいて。
シャープ	6753	H15.10.29	株主による売出しにおいて。
セントラル警備保障	9740	H15.11.6	株主による売出しにおいて。
イトーヨーカ堂	8264	H15.11.25	株主による売出しにおいて。
J S A T	9442	H16.1.19	株主による売出しにおいて。
武蔵野銀行	8336	H16.2.4	株主による売出しにおいて。
カネ美食品	2669	H16.2.5	株主による売出しにおいて。
松田産業	7456	H16.2.16	株主による売出しにおいて。
パルコ	8251	H16.3.19	自己株式の売出しにおいて。
アイカ工業	4206	H16.4.2	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
S U N X	6860	H16.4.2	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
ナガイレーベン	7447	H16.5.6	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
ミヤチテクノス	6885	H16.5.19	公募、株主による売出しにおいて。
キューサイ	2596	H16.6.14	自己株式の売出しにおいて。
新日鉱ホールディングス	5016	H16.7.9	自己株式の売出しにおいて。

C I J	4826	H16.8.23 H17.2.1	自己株式の売出し、公募、株主による売出しにおいて。
シーケーディ	6407	H16.8.27	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
タカノ	7885	H16.9.28	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
日伝	9902	H16.11.9	自己株式の売出しにおいて。
エスベック	6859	H16.11.17	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
船井総合研究所	9757	H16.11.22	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
ムトー精工	7927	H16.12.6	新株の公募において。
ポケットカード	8519	H17.1.13	株主による売出しにおいて。
アルビス	7475	H17.1.14	自己株式の売出しにおいて。
長野計器	7715	H17.1.31 H17.2.1	新株の公募において。
サンエー化研	4234	H17.2.4	公募において。
ハチバン	9950	H17.2.14	自己株式の売出しにおいて。
日本写真印刷	7915	H17.2.24	自己株式の売出しにおいて。

### ( 3 ) 第三者割当て的方法

「自己株式の売却処分の事例 05.06 ( 下 ) 」 ( 堀内勇世、2005.6.29 作成 ) を参照

### ( 4 ) 無償分配による方法

「自己株式の売却処分の事例 05.06 ( 下 ) 」 ( 堀内勇世、2005.6.29 作成 ) を参照

以 上